

国立障害者センター (NCDP) 概要

1. 組織名：英文：National Centre of Disabled Persons(NCDP)
和文：国立障害者センター
2. 設立年月日：1994年
3. 職員数：33名（内障害者27名）
4. 組織の目的：①障害者に、リハビリのサービス、研修、教育、雇用の機会を広く紹介する。
②障害者に製品を展示・販売する場所を提供し、収入向上を支援する。
③障害に関する会議、セミナー、討論会などの会場を提供する
④障害とともに暮らす人々へのプログラムとサービスの充実を図るための政策づくりを、行動に合わせたリサーチを通じて、支援する。

5. NCDP 誕生の経緯：

当センターのコンセプトは、社会福祉省が開催した地方セミナーで生まれました。このセミナーでは、地方の関係者が直面している問題が取り上げられました。障害者の生計の問題が参加者の多くから出された地方もありました。農村部で作られた物品は、農村部では購買力が少ないということが討論されました。

カンボディアでは、技術を持った障害者でも、仕事がなかなかありません。雇用者側にその事が十分理解されていないからです。障害者側も、リハビリや研修、雇用の機会などの情報は、アクセスがないために得にくい状況です。

こうして、障害者が製作した物品の小売と斡旋のセンターとして、国立センターが生まれました。

実行委員会は、国内外の NGO の代表と3人の障害者で組織されています。社会福祉省の次官が委員長となっています。

1995年1月には、社会福祉省より、ノロドム通りに位置する2階建ての洋館を譲り受け、日本大使館の資金援助により修復しました。

法的位置付け： NCDP は、社会福祉省後援の半官半民組織で、運営評議会は政府組織として、国内外の NGO や障害者個人により組織されています。社会福祉省の次官が常時、議長をつとめ、他のメンバーは選挙で選ばれます。



プログラムとサービス：

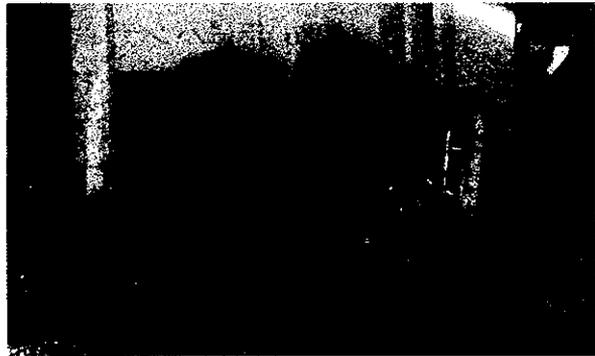
NCDP は、障害者が地域社会に参加できることをねらいとした、次のようなプログラムとサービスがあります。

- ①情報提供と斡旋のサービス：障害者に対して、リハビリのサービス、研修、教育、雇用情報などを提供しています。
- ②地域社会に根ざしたリハビリ・プログラム：地域リーダー、ボランティア、リハビリ関係者に対して、その地域社会にいる障害者に適切なリハビリが与えられるよう訓練指導しています。
- ③リサーチ・プログラム：調査者に対して、障害者に関する情報を提供しています。
- ④収入向上プログラム：障害者の収入が向上し、NCDP の存続を達成できるように、障害者を支援しています。
- ⑤奨学金プログラム：若い障害者たちに高等教育の機会を提供します。

建物の概要： こうした目的達成のために、NCDP は次のスペースを用意して、プログラムとサービスを活かしています。

①ハンディクラフト小売店：

カンボディア全国から集められた障害者の製品が並べられています。小売店では製作者の技術レベルアップ指導を行ない、お客様のニーズに答えています。



②コーヒーショップ&レストラン：

アトラクションとして、又、NCDP の収入源の1つとして開設しています。障害者に対しての、レストラン・サービスの研修も行っています。

③展示エリア：

障害者の能力を一般の方々に理解してもらえよう、その技術を公開するスペースを提供しています。

④図書室&リサーチセンター：

障害者に関する調査をする方々に、障害と開発に関する情報を提供しています。

⑤会議室：

障害者や障害者関連事業に関するフォーラム、セミナー、トレーニング、会議などに利用できます。

ハンディキャップ・インターナショナル (HI) 概要

1. 組織名：英文：Handicapped International(HI)
和文：ハンディキャップ・インターナショナル
2. 設立年月日：1979年(カンボディアでの活動開始)
1986年(政府より組織認可を受ける)
3. 職員数：123名(カンボディア人スタッフ)
内訳：エキスパート：9名
男性：96名
女性：27名
プノンペンで活動する者：30名
地方を拠点に活動する者：93名
障害者：28名
※さらに、201名の省庁職員の給料を賄っている

4. 組織の背景：1979年の活動開始当初は、2人のフランス人医師による、地雷被害者を対象とした義足製作、リハビリテーション活動であった。
1986年にハンディキャップ・インターナショナル・ベルギーとして登録後は、技能訓練、自立、社会統合プログラムなど障害者分野全般の支援を行うようになった。



5. 主な活動内容

1) 義足、補そう具プログラム

総支出経費：US \$ 515,000-

(約 64,375,000 円)

支援団体：アイルランド・エイド、ノルウェイ・エイド、DGCI ベルギー・コーポレーション、JICA、ECHO

パートナー：MOSALVY(社会福祉省・労働、青年職業訓練リハビリ局)

カンボディアでは現在でも、月平均 80 人の地雷被害者がいる。

ワークショップは、MOSALVY が管理・運営していて、ハンディキャップ・インターナショナルでは、技術提供と、管理訓練、企画立案協力などを行っている。将来的に、MOSALVY が独自で運営できるよう指導している。

活動拠点：7箇所(地図上の濃い灰色部分)

※(2001年より活動地域を4つに絞る)

これまでの実績：ひざ下義足製作：	1,567
上腕義手製作：	32
補そう具製作：	190
装具修理：	1,632

杖提供：	2,454
車椅子提供：	337
三輪車提供：	130
外科手術後義手製作：	1,000

2) 経済的・社会的リハビリテーションプログラム (PRES)

総支出経費：US \$ 343,000—(約 42,875,000 円)

支援団体：アイルランド・エイド、ルクセンブルグ・エイド、ノルウェイ・エイド、GTZ、JICA、ECHO、UNICEF、FAO-IPM、DGCI ベルギー・コーポレーション

パートナー：MOSALVY

PRES とは、ソーシャルワーカーが障害者を訪問し、彼等のニーズや問題について話し合い、住居、食事、子供の教育、移動など必要な支援を行うことです。また、障害者の自立に対する前向きなイメージを持たせる為のカウンセリングも行い、必要に応じた訓練プログラムを紹介している。2000 年には、移動の難しい障害者が気軽に参加できるよう、活動拠点の 8 つの村に平均 8 つのミーティングポイントを設けました。

また、訓練終了後、自立のために生産活動を始める障害者への資金提供(平均 \$ 20)を行っている。

これまでの実績：村で訪問した障害者の総数：	9,253 人
内新たに訪れた障害者数：	4,548 人
(男性：3,466 人 / 女性：1,082 人)	
ワークショップへ紹介した障害者数：	1,126 人
内サービスを無事終了した障害者数：	920 人
他のサービスプログラムへ紹介した障害者数：	455 人
そこでのサービスを無事終了した障害者：	235 人
フォローアップ訪問をした障害者数：	3,007 人
内資金提供した数(平均 \$ 20)：	1,791 人

3) 理学療法(PT)プログラム

総支出経費：US \$ 219,000—(約 27,375,000 円)

支援団体：DGCI ベルギー・コーポレーション

パートナー：保健省、MOSALVY

1987 年より、保健省とパートナーを組み、カンボディアにおける理学療法士育成を始めた。3 年間の理学療法士要請コースをメディカルケア・テクニカルスクール内に設置。HI では、その資金援助を行った。現在、年間平均 15 名の理学療法士を育成。これまでに 151 名が卒業し病院、リハビリテーションセンターなどで活躍している。また、1987 年から MOSALVY の協力により、国立リハビリテーションセンターにおいて理学療法サービスを開始。現在では、1 日平均 30 人ほどの患者を診ている。

4) 脊髄損傷者センター

総支出経費：US \$ 275,000—(約 34,375,000 円)

支援団体：ハンディキャップ・インターナショナル・フランス

パートナー：MOSALVY

1993 年、カンボディアの北西部のバットダムバン村(Bat Dambang)に脊髄損傷者センターを設立。脊髄損傷者のリハビリテーションセンターとしては、カンボディアで唯一のセンターである。センターでは、医療、理学療法、スポーツ、作業療法、手工芸訓練、カウンセリングなどのサービスを行っている。平均入所期間は 6～10 ヶ月程度。

これまでの実績：センターベット数：38 床

受け入れ患者総数：73 名

・バットダムバン村：30 名

・ポウサット村：9 名

・バンティミンチェイ村：19 名

・シエムレアブ村：4 名

・その他の地域：11 名

男性：54 名 / 女性：19 名

退院者数：62 名

5) 地域における障害者のキャパシティ・ビルディング(CABDIC)

総支出経費：US \$ 210,000—(約 26,250,000 円)

支援団体：ルクセンブルグ・コーポレーション、ベルギーコーポレーション、
HI ルクセンブルグ、UNICEF

1993 年の MOSALVY の調査では、カンボディアにおける障害児の数は 32,000 人である。その主な種別は、脳性マヒ、ポリオ、湾曲足、ダウン症、聴覚障害、視覚障害、てんかん、知的障害、骨がもろい、先天的特性児(奇形児)などがある。

HI では、1999 年 1 月より本プログラムを開始、現在までに 8 つの村で障害児の早期治療、予防のためのプログラムを行っている。

これまでの実績：現在までにリストに登録した障害児数：1,174 名

内リハビリテーションサービスを受けた数：674 名

内ケース終了数：192 件

内現在進行中のケース：449 件

他のサービスを紹介した数：233 件

学校へ行く前の準備訓練：96 名

内学校へ無事通えるようになった児童：63 名

リハビリテーション部門で扱ったケースの総件数：7,362 名

1,174 名の内訳(8 つの村でのリスト登録者数)

視覚障害児： 84 名
身体障害児： 639 名
コミュニケーション障害児： 112 名
学習障害児： 289 名
その他： 50 名



6) 地雷部門(カンボディアにおける地雷/UXO 被害情報システム)

総支出経費：US \$ 246,000-(約 30,750,000 円)

支援団体：DGCI ベルギーコーポレーション、フィンランド外務省、UNICEF、US
dpt of State

パートナー：カンボディア赤十字

HI では、カンボディア赤十字とパートナーを組み、UNICEF から技術支援を受け、カンボディアの 24 の村や地域において地雷及び UXO の被害状況を調査し

ている。調査内容は、場所、地雷の種類、事故原因、被害状況、医療状況などに
ついて調べる。

地雷被害者数：1997 年：1,810 名

1998 年：1,816 名

1999 年：1,028 名

2000 年： 793 名

死亡者数：158 名

子 供：251 名

手足切断：214 名

男 性：494 名

その他：421 名

女 性： 48 名

カンボディア障害者自立協会 (CDILO) 概要

1. 組織名：英文：Cambodia Disabled Independent Living Organization(CDILO)
和文：カンボディア障害者自立協会
2. 設立年月日：2000年2月22日（活動開始）
2001年9月20日（政府より組織認可を受ける）
3. 職員数：22名（内障害者11名）
4. 組織の目的：CDILOの主な目的は、障害者が自立に向け、生活水準を向上するための社会的負担を軽くし、仕事の機会を増やす事である。
CDILOでは、
 1. 農業、印刷、縫製の職業訓練を通し、障害者への能力の構築及び働く機会を提供する。
 2. 障害者が生産活動を行う為の国内外のマーケット探し
 3. 障害を持つ労働者のための権利を守る為の障害者ユニオンを立ち上げる
 4. 社会経済を戻すことによる障害者自立の支援
 5. 障害者の製品を海外へ輸出するための政府との法律上の手続きを行う

5. 職種（訓練種目）

CDILOでは以下の3つの職業訓練を実施している

1) 農業分野

- ・動物飼育
- ・植物農園
- ・きのこ類農園

各農場の目的は：

- 障害者への職業訓練
- コース期間の講義及び実習の場
- 訓練終了後、訓練生は以下の

サービスを受ける事ができる：種子、鶏、子豚や技術指導を受けられる。また、豚小屋、鳥籠、苗を作る為の資金を受ける事ができる。

2) 印刷訓練所

印刷訓練所のビジョンは印刷会社へと発展させる事である。

印刷訓練所の目的は：

- 日本でカンボディアの障害者が受けた印刷技術やその他の関連する技術の提供
- 訓練終了後、CDILOでは、その時のニーズに合わせてCDILOで雇用する。

3) 縫製訓練所

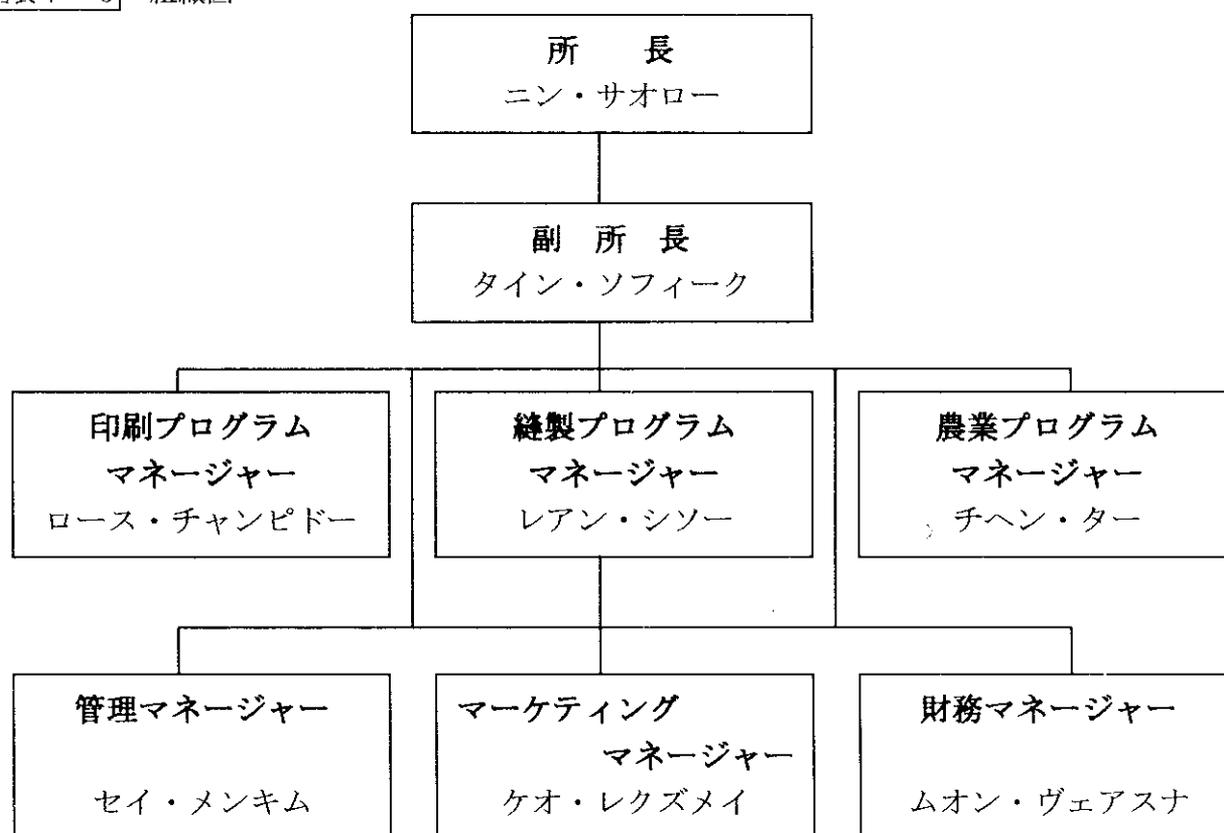
縫製訓練所のビジョンは縫製工場へと発展させることである。



縫製訓練所の目的は：

- 障害者への縫製の職業訓練の提供
- コース終了後、CDILO ではニーズに応じて修了生の雇用をする又は、CDILO で学んだ技能を生かし自活したいという明確な将来のプランがある訓練生へはミシンを提供するが、その場合、CDILO は彼らの活動、日常生活のフォローアップをし、会計報告を受ける権利がある。
- 国内外における販路を探す

図表V-6 組織図



第3回研修員 ニン・サオロー： 所長

- ・ 縫製訓練所：
 - 職員数：4名
 - マネージャー：1名
 - 訓練生：3名（全て障害者）

- ・ 印刷訓練所：
 - 職員数：3名
 - プログラムマネージャー：1名
 - プロジェクトマネージャー：1名
（第5回研修員ダラ・イム）



スーパーバイザー：1名
訓練生：3名（全て障害者）
障害者数：4名

・農業：

職員数：5名
マネージャー：1名
スーパーバイザー：1名
農場管理及びコック：2名（障害者）
訓練生：3名（全て障害者）
障害者数：5名

6. 訓練対象者：

障害種別：身体障害者
障害者数：11名（男性：9名 / 女性：2名）

7. 訓練日程

週5日（月～金）
時間：午前：08：30～11：30
午後：14：00～17：00

8. 訓練期間：3ヶ月

リハクラフト・カンボディア (RCC) 概要

1. 組織名：英文：Rehab Craft Cambodia (RCC)
和文：リハクラフト・インターナショナル

2. 設立年月日：1995年1月

3. 職員数：47名（内45名障害者）
製作チーム：31名
マーケティングチーム：7名
管理：2名
自営/警備/梱包チーム：4名
エキスパート(ボランティア)：2名



一職員の年齢は、20代後半～30代半ばが中心。彼等の殆どが、クメール・ルージュ支配下で幼少時代を経験。男性スタッフの多くが、子供兵士の経験をもつ。RCCのカンボディア人スタッフ全員が障害者で、その半数が、地雷被害者、1/3がポリオである。

その他に以下の特徴がある

- ・工芸品製作自営業者 約60名
- ・地方の織物組合や小グループにより、毎月約1Kmの手織りシルクが入荷される。
- ・RCCのマーケットは他の障害当事者NGOにより成り立っている。

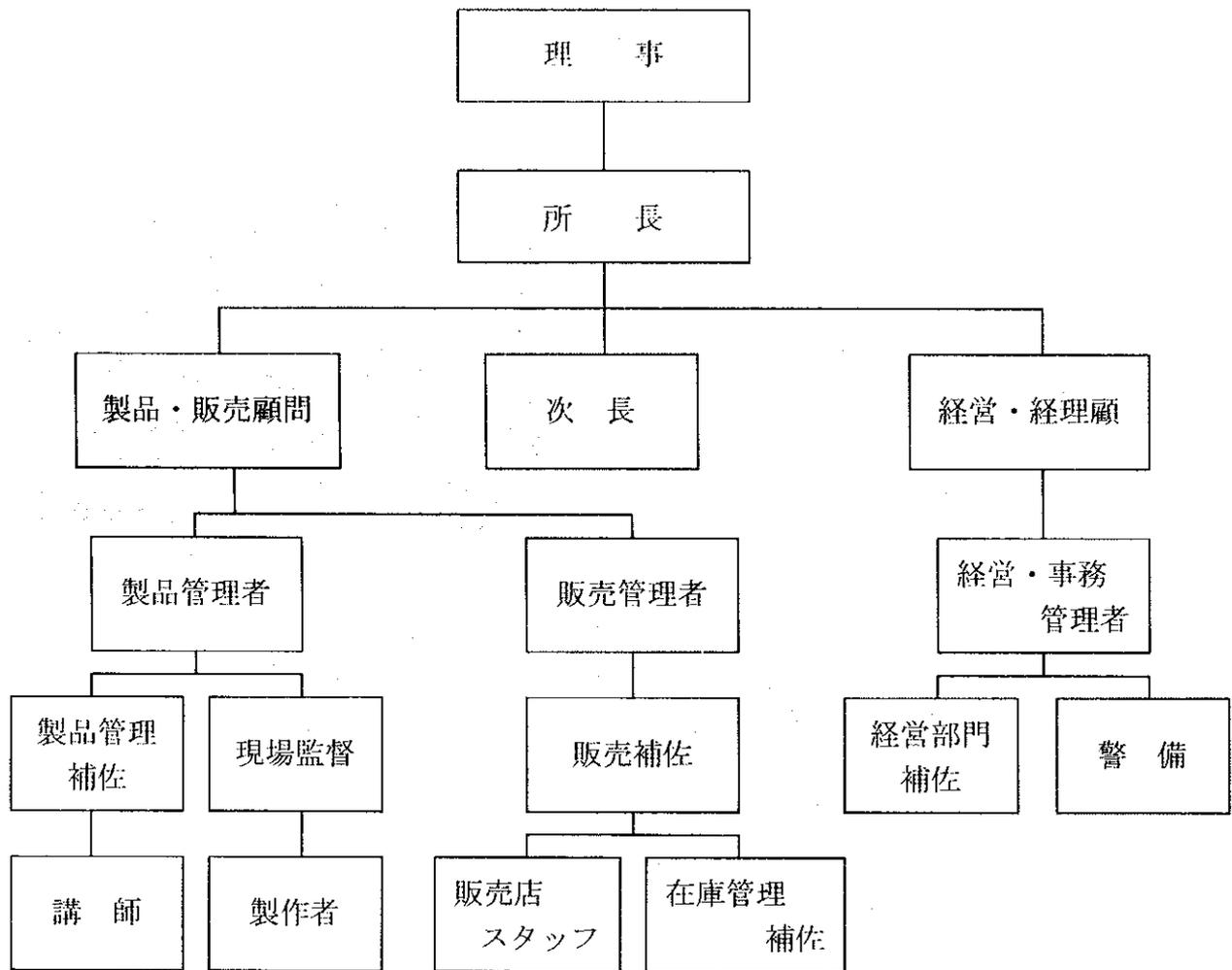
4. 組織の目的：①カンボディアにおける障害者の雇用支援及び提供(または、自営支援)のため、海外市場で売れる品質作りと、マーケット作りを行う。
②カンボディア工芸品の良さを広める。

5. 主な活動内容：①“アプサラ”ワークショップでは、手織りのカンボディアシルクや、革製品を製造している



- ②“アプサラ”ワークショップや、他の製品の
小売・販売
- ③事業能力、マーケットアクセス、商品の品質
向上、小額資金や技術支援等の自営業者の支援
- ④全てのレベルにあわせた在宅訓練—将来的な
自立に向けて。

図表V-7 組織図



第5回研修員 ダラ・イム： 販売管理部

キエンクリエン職業訓練センター&車椅子工房 概要

1. 組織名：英文：Kien Khleang Rehabilitation Center
和文：キエンクリエン職業訓練センター
2. 設立年月日：1993年
3. 組織の背景：難民を助ける会(AAR)は政治・思想・宗教・性別・民族にかかわらずなく支援を必要としている人々に人道的援助を与える NGO です。1979年の設立以来、AAR は難民ばかりでなく、内戦、栄養不良、自然災害などで肉体的、精神的に影響を受けている人々の支援活動に携わってきました。

職業訓練センター

1993年 AAR はプノンペンにキエンクリエン職業訓練センターを開設し、翌年には車椅子の製造・配布を開始しました。このセンターの目的は障害者が自立し、カンボディア社会に参加することを支援、促進することです。

4. 主な活動内容：①事前調査及びフォローアップ

全ての生徒が自立に成功できるようキエンクリエン職業訓練センターは生徒の採用と訓練後のフォローアップに力を入れています。採用に際して次の6項目が重点的に調査されます—障害の程度、素行、意気込み、一般的知識、コミュニティーのニーズ、健康状態の6項目。

最初のフォローアップは卒業生が自分の店を開く時になされます。その際、仕事を始めるのに必要な道具・機材は一部 AAR から提供されます。その後、3ヶ月と6ヶ月後にもフォローアップは行われます。さらに、この定期的なフォローアップに加えて、卒業生のそれぞれのニーズに従った、適切な助言・指導も常時提供しています。

②識字教育

識字教育の目的は、クメール語の読み書きを教えるだけでなく家庭生活、収入、健康状態、衛生教育などの重要な講義を授業に含めることによって生徒の社会福祉の増進を目的としています。

③技術訓練

キエンクリエン職業訓練センターには現在、3つの訓練コースがあり、生徒はニーズに合った授業の選択ができます。

- ・テレビ・ラジオ修理：生徒はアンプ、ラジオ、テープレコーダー、テレビ、ビデオの組み立て及び修理を学びます。
- ・オートバイ修理：カンボディアではオートバイが主たる移動手段となっているため、このコースは、生徒にとっては自分の修理工房を開き、収入を得る重要な機会をあたえることとなります。
- ・縫製コース：生徒は様々なバッグをナイロン、布、カンボディアシルクから作り、また洋服の作り方も学びます。多くの生徒は卒業後、自分の洋裁店を開くことを目的としています。



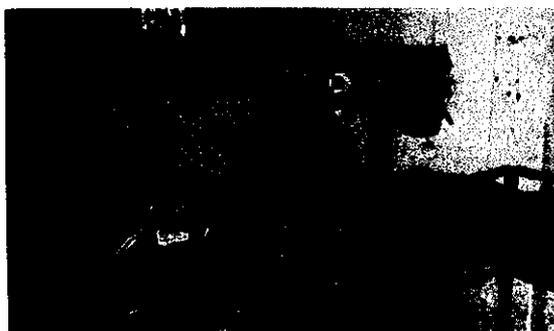
図表V-8 訓練実績

			車椅子	革工芸	革縫製	籐工芸	ブリキ加工	ラジオ・テレビ修理	モーター修理	養鶏	合計
1期	1993 2/8-12/29	男	10	9	8	4	—	—	—	—	31
		女	0	1	0	0	—	—	—	—	1
2期	1994 1/1-6/25	男	—	7	6	7	—	—	—	—	20
		女	—	2	2	0	—	—	—	—	4
3期	94・8/3- 95・1/15	男	—	8	5	9	10	—	—	—	32
		女	—	0	5	0	0	—	—	—	5
4期	1995 2/13-7/27	男	—	—	2	—	3	7	4	—	16
		女	—	—	3	—	0	0	0	—	3
5期	95・10/9 -96・3/29	男	—	—	1	—	3	17	14	10	45
		女	—	—	3	—	0	0	0	0	3
6期	1996 6/3-11/29	男	—	—	0	—	—	8	8	7	23
		女	—	—	5	—	—	0	0	0	5
7期	1997 2/29-12/30	男	—	—	0	—	—	10	11	—	21
		女	—	—	6	—	—	0	0	—	6
8期	98・2/14- 99・2/18	男	—	—	0	—	—	11	11	—	22
		女	—	—	6	—	—	0	0	—	6
9期	1999	男	—	—	0	—	—	12	12	—	24
		女	—	—	7	—	—	0	0	—	7
10期	2000 1/17-12/30	男	—	—	4	—	—	14	14	—	32
		女	—	—	8	—	—	0	0	—	8
合計		男	10	24	26	20	16	79	74	17	266
		女	0	3	37	0	0	0	0	0	48

第1期～第7期 卒業生の雇用状況 (216名)

NGO	14%
企業	6%
自営	55%
無職	25%
合計	100%

車椅子工房・サービスセンター：



1994年1月、AARは障害を持つ人々のために「折りたたみ式車椅子」を製造する車椅子工房を設立し、以来、障害を持ったエンジニアによって運営されています。

この工房は車椅子を障害者に提供することにより、以下の目的の達成を目指しています。

- ・ 移動手段を提供することによって、障害者の毎日の生活の不便さを緩和すること
- ・ 障害者のコミュニティーへの参加を促すこと
- ・ 教育を受ける機会を与えることによって障害者の長期的な自立を支援すること
- ・ 障害者の移動範囲を拡大することによって収入を得る活動への参加を支援すること

活 動： ①制 作

車椅子のほとんどの材料は現地の市場で購入でき、一部は他の車椅子製造団体から調達されます。車椅子には3つのサイズ(S・M・L)があり事前の調査に基づきそれぞれの患者に合わせて製造されています。

②配 布

1994年の設立以来、車椅子工房は1,680台を超える車椅子をカンボディア、特にプノンペンとその周辺の州の障害を持つ人々に配布してきました。この工房は定期的に使用者のフォローアップを実施しています。

革細工工房：

1994年2月キエンクリエン職業訓練センターの革細工コースの卒業生がギフトショップを開きました。このギフトショップは、AARからは独立したものですが、革製品をプノンペン市やシエムリアップ州の様々な場所で販売しています。

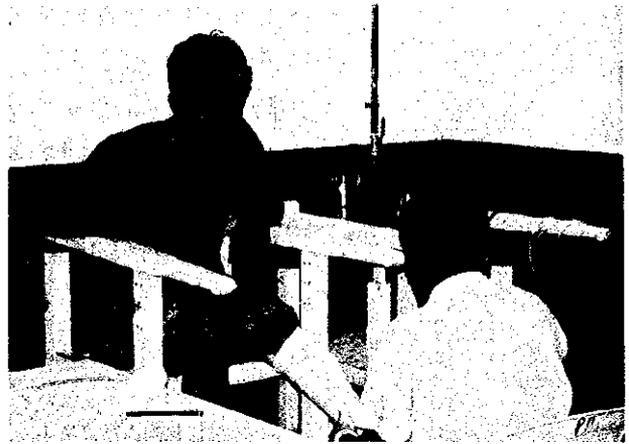
かれらのギフトショップに対する関わり方は、職業訓練センターで学ぶ他の訓練生の卒業後の自立にとってモデルケースともなっています。また、ギフトショップ活動を通じ、カンボディアの革細工の保全と促進にも役立っています。

キエンクリエン職業訓練センター内のその他の活動：

同センターは難民を助ける会(AAR)以外に他の国際機関(CIOMAL、VI、ROSE)の協力のもとに成り立っている。他の国際機関が提供するサービスは下記の通り。

*身体的リハビリテーションサービス

- 義肢及び装具サービス：松葉杖や車椅子に加え、義足や装具、三輪車の製造および配給
- 車椅子配給制度とフォローアップ
- 地域フォローアッププログラム



*医療リハビリテーションサービス

- 手術及び照会サービス
- らい病管理プログラムを行っている国立センターのサポート
- 州および地域の監督者、保険所長、看護婦のためのワークショップという形式をとり、らい病に関係する国家の職員の研修を行う
- 地域の指導者や一般の人々のらい病に対する公衆衛生の意識を高める
- 理学療法、日常生活動作の訓練

VI 研修コース終了時評価

1 帰国研修員の活動評価

1-1 帰国研修員の活動評価 図表VI-1

		人数 人	評価点内訳			合計 評価点	平均点	
			1点	3点	5点			
NGO	健全者	1	0	0	1	5	5	4.6
	障害者	4	0	1	3	18	4.5	
GO	健全者	3	1	1	1	9	3	3.5
	障害者	1	0	0	1	5	5	
合計		9 人	1 人	2 人	6 人	37	4.1	

調査対象

インドネシア 6名
カンボディア 3名 計 9名

評価点説明

- 5：帰国後、ミニ作業所を立上げている者、若しくは障害者自立へ向けて普及、啓発活動が顕著な者
- 3：意識はあるが、まだ取り組めてない者、現状維持
- 1：研修成果が感じられない者

1-2 評価のポイント

インドネシア

研修員名	研修年度	団体名
クリウォン	1998年度 (第2回) 縫製コース	国立身体障害者リハビリテーションセンター The National Rehabilitation for the Physically Handicapped Persons "Prof. Dr. Soeharso" Sourakarta
内 容		
<p>・研修時と同じ職場に所属。入所相談員から障害者心理判定員に変更となり、センター内で訓練を受ける障害者のカウンセリング業務を行っている。</p> <p>研修成果： 帰国後、個人の自宅で縫製のワークショップを立ち上げた。現在、3名の障害者で活動をしている。活動時間は8:30~17:00。但し、自身は2時まで勤務のため、勤務終了後、作業に加わっているとのこと。また、同センターで職業訓練を終え、自立している仲間のネットワークを作り、定期的にミーティングを持ち、お互いの問題点(販路、製品等)を解決し、情報交換をする場を設けるなど、障害者自立に向け、業務以外でも積極的に取り組んでいる。</p>		

ヘルマン・スハーマン	1999年度 (第3回) 縫製コース	国立障害者職業訓練センター(NVRC)
内 容		
<p>ヘルマンさん：研修時と同じ職場、同じ部署で金属加工の職業指導員として働いている。帰国後の成果不十分。</p> <p>*本人は、福祉機器製作(車椅子製作等)技術を学び、現在のセンターへ就職。職業訓練課・金属加工指導員となる。ID コースに申請する際、選択コースの“縫製”を選択したが、縫製で使用する機材(ミシン等)修理の技術研修と勘違いしていたとのこと。帰国後も金属加工指導員として働いているため、縫製技能は特に生かせなかった。</p> <p>また、縫製指導の部署も同センター内にあるが、その部署との連携、技術移転等も特に行っていないとのこと。選択ミスのため、成果が現れてないということも事実だが、同センター内に縫製指導部門があるにも関わらず、特に研修についての報告、意見交換も行っていないことから、研修終了後の効果が殆ど見られないのが残念である。GI を正確に読み取らせる、また、事前に何を学びたいかを選考に際し、ヒヤリングする事が重要。</p>		
モハマッド・ムニル	1999年度 (第3回) 陶芸コース	インドスターTV
内 容		
<p>・ID コース研修時は、“YPAC”というジェンバーにある NGO で技術指導員として働いていたが、帰国後、インドスターTV に就職。同会社では、障害者雇用に積極的に取り組んでおり、現在 10 名の障害者が働いている。</p> <p>・研修成果： 陶芸は、立上げのために多くの資機材が必要なため、運営資金不足により、導入が出来なかった。しかし、実習以外にも、研修期間中に得た、知識、経験、技術は、現在の活動に役立っている。</p> <p>“YPAC”へは、現在もソーシャルワーカーと障害者コンサルタントとして関わりを持ち、実際にジェンバーの障害者をチビノンの国立リハビリテーションセンターへ紹介する等、障害者自立に向けての助言、ネットワークづくりを行っている。</p> <p>自身も、障害当事者でありながら、テレビ局という大企業へ就職するという自立を果し、更に、今後、現職を生かして、障害者分野の啓蒙啓発に貢献したいと意欲的であった。</p>		

ウエナ・シテプ	2000年度 (第4回) 縫製コース	PANTI SOSIAL BINA RUNGU WICARA "MELATI"
内 容		
<p>・ID コース研修時と同じ施設に所属。ソーシャルワーカー兼職業指導員として活動中。</p> <p>研修成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国後数ヶ月で、同施設内に小規模作業所“希織&コロニー”を立ち上げる。利用者 10 名、全員障害者。主に、自身の所属する PSBRW で技術を身に付けた障害者を受入れている。 ・ワークショップで商品を作るまでの技術がまだ十分でない者に対し、生産活動の前段階としての訓練部門を作り、そこで、販売ができる一定の質の商品が作れるよう技術指導を行い、それから、ワークショップへ移している。また、ワークショップでも、さらに腕を磨き 1 人で全工程を任せられるようになった者へは自立も勧めている。 ・作業所で作った製品を展示会や、フェスティバル等で展示販売を行ったり、大手のデパート等で大量のオーダーを得るため、自ら営業に行ったりと販路拡大にも積極的に動いている。規模は小さいながらも確実に生産活動へとつなげている。また、“売れる商品”作りのため革製品の小物にチャレンジするなどしている。我々が施設を訪問した際、縫製指導を受けた仲村氏へ革製品がうまく縫えない、ミシンのメンテナンス、効率的に作業をするための機材の配置方法など積極的に質問している姿からも彼女の熱意が伝わってきた。 ・現在、足踏みの中古ミシンが 5 台しかないため、折角、大量の注文がきても、納期等の問題で、受けられない場合が多いという。地道な活動の成果で販路が拡大できてきている一方、資機材の対応が出来ず、需要に答えられないのが現在の大きな問題とのこと。 <p>また、所長も彼女の活動に理解を示し、販路の拡大等に前向きに協力したいとのお話をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外事務所、調査団へ授産施設の提案書あり <p>(Rp.915,490,000 = \$ 96,400)</p>		

シティ・シャリファ・ラ 所長： Drs. Innaman Kadarno その他： 8名参加	2001年度 (第5回) 縫製コース	国立身体障害者リハビリテーションセンター The National Rehabilitation for the Physically Handicapped Persons “Prof. Dr. Soeharso” Sourakarta
--	--------------------------	--

内 容

・研修時と同じ職場、部署も同じ縫製指導員。まだ、研修終了後間もないため、大きな成果は見られなかったが、研修で学んだ新しい技術、特にバック等の小物類など、今まで指導していなかった新しいデザインを取り入れた指導をしているとのこと。

また、研修で学ぶべきだった点について、コンピューター刺繍機を希望。いかに技術を向上させ、市場で売れる商品を作らなければならないかと、今後の活動に意欲的な姿勢が見られた。高性能の機材器具は整備されていたが、指導する側の技術、工夫が必要。

所長との面談：

研修について：研修に参加した2名についてとても高く評価していただき、今後も継続して同施設から研修員を送りたいとの要望あり。また、同施設で訓練をしている障害者に対し、優秀な訓練生は、IDコースへ推薦するなどし、積極的に当事者を送りたいとの意見あり。

国別特設について：インドネシアで研修をしてほしいとの要望あり

その場合、例えば、近隣国(マレーシア等)から研修生を受入れるなども可能では？日本で研修するより低コストでより地域に根ざした研修ができるのではないかなど活発な意見交換ができた

ウィディア・プラセティヤンティ	2001年度 (第5回) 印刷コース	DRIA MANUNGGAL (障害者職業センター)
-----------------	--------------------------	-------------------------------

内 容

・研修時と同じ団体に所属。ネットワーク部アシスタント兼、コンピューター指導員。

研修成果：・帰国後は、研修を生かしてメディアセンター立上げという新しいプロジェクトのためにネットワーク部の業務のみを実施。沖縄コロニーの活動、取り分け印刷部門の活動に刺激を受け、インドネシアの障害者のため「メディアセンター」を作ろうと帰国後、直ぐに取り組んでいる。また、他の帰国研修員とのネットワーク作りのため自ら積極的に働きかけ、連携を取っている。本調査団が訪問する前も沖縄へ頻りにメールで連絡が入った。

・メディアセンターでは、①印刷及びマルチメディアセクションにおける障害者への職業訓練、及び就労の場の提供、②障害者への理解を目的に一般へ情報発信、③障害者への情報発信、意識付け等、作業所としての機能のみではなく、障害者分野の啓発普及のための情報センターとしたいとのこと。

・さらに、帰国後直ぐに組織のホームページを作成するためのワーキングチームを作り、グループで内容等を討議、情報収集に入っている。研修中に指導員の本村さんからデザイン技術以外にチームでの討議・討論の大切さを何度も言われたことが今、実感できると語った。全員のアイデアをうまく取り入れ、よりよいホームページが作れるよう現在、健闘中とのこと。

・所長(視力障害者)も本コースに対し、とても好意的である。ウィディアさんの帰国後の活動を最高に評価している。

・狭い敷地を有効活用し、機材器具を入れ、昼夜2交代でコンピューター指導を実施。施設の障害者福祉への理念が浸透していた。

カンボディア

団体名	研修年度	研修員名
リッティ・ボウ	1998年度 (第2回) 印刷コース	ハンディキャップ・インターナショナル (ホテルにてヒヤリング) ※組織概要は別添資料 a 参照

内 容

<研修前と仕事が変わった理由>

・自身の技術が不十分である。自分自身の収入を優先した。現在の仕事（地方でソーシャル・ワーカー、スーパーバイザ）に変わって収入が増、ポジションも良くなった。障害者福祉の中で生かされている。

研修成果：

・ローさんの施設の立ち上げに協力。特にロー、リッティ、コロワナ（TIC 研修員・1998年リーダーコース）が構想を練った。共に障害当事者。

<カンボジアの障害者問題で最も重要な事（課題）は？>

①収入が安定してない。地方では特に自立している人が少ない。彼は現在、地方において機械購入支援や農業の希望者にスーパーバイザーとして働いているが US\$270 の収入がある。（国立リハ勤務時の給与は US\$132）中堅より少し高い額。大卒でもこの額は少ない。障害者がこの額を貰っているのは 4～5 人程度。この金額なら 2・3 人の家族を養える。仕事に自信を持ち障害者自立に関わっている充実感が言葉や顔面から伺える。リーダーとして成長している。明るい顔が印象的。

②教育、 ③貧困、 ④情報不足 ⑤国民の障害者に対する意識

⑥政府の政策としても障害者問題は不十分。NGO が障害者問題を支援している。特に国際 NGO が活躍している。「アジア障害者の十年」の影響は少しある。企業は少し障害者への理解が出てきた。

HI が運営しているリハビリセンターは 8 か所(地域)ある。

⑦ID コースは今の仕事に役立っているかと聞くと「大いに」という。技術習得は不十分だったが、えすの里の研修が大変勉強になった。一施設を中心とした地域の協力、作り上げていく姿勢がインパクトを与えている。現在、行っている CBR 活動の手本になっているとの事。

⑧障害者による自助団体（バックボーン団体）を 2 団体立ち上げ、現在活動させている。助け合い模合(種や農具を買ったりして農業に従事)で資金まわしを指導していた。

⑨国立リハに勤めていた頃の給料は US \$ 132

<今後必要と思う研修内容は>

①ID コースへ印刷デザイン希望

副所長：SUON SOPHA

・カンボディアでは障害者差別が強い。例えば、障害者が職業訓練を終え、自立し、生産活動をはじめたくても、障害者は返済能力がないとのことで、銀行が融資をしてくれない。その為、我々は地域における活動として、小グループを作り、各自 2,000 リエルから 5,000 リエル(※US\$1=3,900 リエル)出し合い、必要としているメンバーへ無利子で貸すなど、地域で助け合って自立を図る方法なども指導している。

・また、1999 年から各地域にミーティングポイントを作り、HI のスタッフが月平均 5～6 回のペースで顔を出し、村人達の活動状況、問題点などをいっしょに話し合う場にしている。リッティはスーパーバイザーとして 2 つの村を担当している。

・カンボディアでは、以前は多くの NGO が支援に入っていたが、今はだんだん関心が薄くなり、資金繰りが以前に比べ苦しくなっている。また、カンボディア人の教育レベルが低い為、即戦力として使える人材がいない。訓練がまだまだ必要。村でのミーティングの持ち方、資金繰りの指導など訓練が必要。

ニン・サオロー	1999年度 (第3回) 印刷コース	カンボディア障害者自立協会 (CDILO) (*組織概要は別添資料b参照)
内 容		
<p>・研修時は、国立障害者センター(NCDP)内レストランのアシスタントマネージャー。</p> <p>研修成果：帰国後、作業所立ち上げの準備を開始。昨年(2000年)2月より活動を開始。組織固めができるまでは、NCDPに席を置き、ボランティアで組織運営をしてきた。本格的に組織として立上げるため、2001年7月にNCDPを退職し、同年9月、政府より組織認可を受ける。</p> <p>メイン通りから1分くらい奥まった所に施設があった。道路は舗装されてなく、埃もたつ環境であったがコンクリートの建物を10畳くらい間借りしていずれも中古のミシン3台、パソコン1台、スクリーン印刷機1台が設置されていた。組織図がかけられ、管理体制を明確に公表していた。メイン通りから入る角には施設の案内看板が建てられ団体のやる気が伝わってきた。施設の中では歓迎幕をにかけて全員が歓迎してくれた。所員の明るい対応が心を和ませる。皆で記念撮影。熊谷団長挨拶、近藤団員がパワーポイントで来訪目的、沖縄県の紹介やJICA/IDコースの説明、沖縄コロニー、希織の紹介と続く。英語からクメール語への翻訳は協会副会長が一生懸命通訳に当たった。全員が彼のクメール語をしっかりと聞いていた。</p> <p>スタッフの生き生きとした表情から、現在の活動の活発さがうかがえた</p> <p>最終日、同事務所の開所式をホテルで挙行。政府、JICA、関係者70人が参加。調査団を代表して熊谷団長が祝辞を發表して激励した。</p> <p>マスコミでも取り上げられ、今後の活動に期待が寄せられている。</p>		
ダラ・イム 所長：Pascale LAURENT	2001年度 (第5回) 印刷コース	リハブクラフト・カンボディア
内 容		
<ul style="list-style-type: none"> ・カンボディアのNGOとしては小さい方。また、所長は6月末から勤務の為、ダラさんと入れ替わりだった。その為、研修前後での効果というのはまだ、コメントできないとのこと。 ・スタッフ数は全部で35名。全員障害者。その他に、地域で手工芸など製品を作っている人がいる。その人たちが、個人ベースで販路を作るのは至難の業。それで、この団体が窓口となって、障害者の商品販売協力をしている。 ・ダラさんの仕事は主に、販売管理。 ・現在、必要とする人材は、職業指導員よりも商品開発のできる人材が必要。例えば、海外へもマーケットを広げるには、その国でどのような商品が好まれるのか。色・形などデータの分析ができる人材。 ・研修効果について：2000年にホームページの更新をして以来1年間、更新ができていない。新しい商品の紹介等、載せる情報はあるのだが、ホームページデザインができる人材がいないため、ほったらかしになっている。ダラさんがその更新をするために現在、ネットワークを組んでる地方の障害者から新製品の情報を集めているので、素材が集り次第、編集作業に取り掛かる予定。 ・ワークショップでの平均工賃 基本給がUS\$50~60でそれに、出来高で上乗せする。 月平均US\$130~150程度になる。低い人でも月US\$80程度。 ・カンボディアの家賃はバス、トイレなしでUS\$25が普通 		

2 研修コースの終了時評価

2-1 研修ニーズの調査（アンケート原文はIX添付資料参照）

調 査：平成13年10月

対 象：インドネシア・カンボディアの帰国研修員9人

(1) 事前調査

1) ID コースへ研修員を今後も送りたいか。

全研修員がメンバーを派遣したい意向。その際、選択コースとして①印刷：6人、②縫製：3人、③陶芸：2人、④その他（木工、コンピューター技術）4人だった。

2) ID コースへの内容の補充、改善の意見や希望

- ①コースプログラムの時間の延長とより深い内容を希望。
- ②縫製のスペシャリストコースを希望（洋服仕立て、手工芸）。
- ③指導方法、技術移転方法
- ④見学よりも技術訓練に重点を絞って欲しい。
- ⑤帰国研修員と連携を取っていただきたい。一帰国後の活動で問題が生じた場合の JICA との相談
- ⑥国別特設の実施

3) ネットワークできる団体の紹介

- ①団体名：国立職業リハビリテーションセンター・チビノン、：GO
- ②氏 名：Alumni Pengusaha pnyandang cocat(障害者)：NGO
所在地：JI. Tentaro Pelatar PRSBD
- ③障害者活動委員会（DAC）一障害者の活動全般に関わる全国的な協力団体
- ④カンボディア障害者協会（CDPO）
- ⑤国立障害者センター（NCDP）

4) 自国に障害者授産施設があるか。科目は。運営組織はGOかNGOか。

ある：8人、ない：1人

<活動内容>

- ①縫 製 5人
- ②手工芸製作 2人
- ③障害者の雇用促進 1人
- ④障害者の収益活動 1人
- ⑤園 芸 1人
- ⑥調 理 1人

<組織形態>

- ①政 府 0名
- ②殆どが政府の組織 2名
- ③殆どがNGOの組織 3名
- ④NGO 3名
- ⑤無回答 1名

- ⑦障害者が自宅で縫製をし、その商品をNCDPや他の障害者関連団体で販売
- ⑧障害者を雇用し、働く機械を与えることで、より良い生活を送るための支援

5) 自国で障害者自立支援事業として有効と考えられる科目 (複数回答)

- | | | | |
|-----|----|------|------------|
| ①印刷 | 5名 | ③縫製 | 7名 |
| ②陶芸 | 2名 | ④その他 | 4名 (木工、園芸) |

(2) フォローアップ研修についての調査

1) 自国で障害者自立に関係の研修が実施されているか (いる : 8名、ない : 1名)

- ①縫製、コンピューター、印刷、手工芸、電子工学、
(運営組織 : 選定—配置—審査 / 期間 : 6ヵ月)
- ②縫製、手工芸 (実施団体 : 社会局、一般企業)
- ③教育訓練プログラム (SCB, SDCB, YPAC など)
- ④教育訓練プログラム (CBK, PSBD, NVRC など)
- ⑤縫製、コンピューター初級 (ワード、エクセル) 木工芸、職業訓練。
- ⑥障害者が組織内で研修するための支援 (3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月)

2) フォローアップ研修として専門家を貴国に派遣したら受け入れるか

はい : 7名、 いいえ : 1名

・規模 : 何人くらいの専門家を受け入れたいか

1名・・・3名

2名・・・3名

3名・・・1名

・期間 : 2~3ヵ月・・・1名

1年・・・1名

6ヵ月・・・2名

2年・・・2名

(3) ID コースへの意見・要望

1) この訓練プログラムは、目的が以下の部分において研修員にとって非常に有益。

- 障害者に関する社会問題などについて社会参加でき、日本政府がそれに多大な関心を抱いてくれるという日本における社会福祉システムについて経験する。
- 障害者に関する法律、管理、規定、技術及び設備に関する知識が得られる。
- 研修員がお互いに意見交換が出来る。
- 障害者関連の施設見学が出来る。

2) 研修目的が技術移転という事であれば、訓練内容を以下のようにすべき。

- 選択実習の時間を他の科目 (ジェネラルオリエンテーション、施設見学、観光など) をなくし、長くする。

3) 将来、私は障害者自立コース情報 and ネットワーク作り役になろうと思います。(特に、現在そのために一生懸命働いている上原さんの手助けをしたい)

4) JICA 在外事務所への提言

- a. 帰国研修員の交流・情報交換等のため、研修員と JICA と共にネットワークづくりが図れないか。

b. 帰国研修員に対する職の斡旋

研修でやる気を出して帰国した人材の育成、フォロー。

帰国研修員が立ち上げた施設をバックアップできる制度の紹介

c. 研修だけでなく資機材の支援をお願いしたい。

研修員が研修で得た知識や技能を生かすための資機材が必要。

—現在、私はインドネシアに第2の希織やコロニーを作りたいと常に考えてます。

その資金を得るために一生懸命働き、支援先を探していますが、見つけるのは容易ではありません。JICAがこの問題を解決できないでしょうか。

“希織 and コロニー”の作業所はいずれ、授産施設にしたい。どうかご支援下さい。

5) 国別特設の研修の実施

6) これからも JICA/OIC や沖縄コロニーと連携・協力していきたい。

<障害者の生活向上とより良いケアのための2つの目標。>

1. 印刷技術の能力構築が必要

2. 沖縄コロニーのようなカンボディア障害者のための印刷所の開設

—以上の2つの事柄について沖縄コロニーがご考慮いただきたい。

7) CDILO は立ち上がったばかりの組織で多くの困難に直面しています。最も深刻な問題は人材の不足と資金不足です。現在、CDILO はメンバーの負担金で賄っています。当会の障害者のため、持続した活動のためにも、このコネクションを利用して今後、スタッフの訓練と資金面での支援をいただければ幸いです。最後に我々が JICA カンボディア事務所にご提案した事が近い将来受け入れられる事を希望します。

2-2 現地におけるハード・ソフト面の調査

(1) 障害者施設の設置数 図表VI-2

		インドネシア	カンボディア	日本
障害者の数		6,070,000	250,678 (15歳以上)	2,933,000 (18歳以上)
人口に占める障害者数 (%)		3.11	2.12	2.31
施設	授産施設数	360ヶ所	8ヶ所	1,975ヶ所
	利用者数			75,650人
	無認可小規模作業所	4,000ヶ所	データ無し	5,800ヶ所
施設の合計数		4,360ヶ所	8ヶ所	7,775ヶ所

*インドネシアの授産施設数360ヶ所には、障害者、薬物中毒者、非行少年、売春婦等社会福祉対象者のためのリハビリ施設も含まれている。

障害者施設の設置数は、表のとおりインドネシアは授産施設、無認可作業所 4,360 ヶ所、カンボディアが 8 ヶ所、日本が 7,775 ヶ所であった。

人口対比で見れば、インドネシアは日本の 2 倍であるが、障害者施設の数は半分の数しかない。カンボディアはたったの 8 ヶ所であった。国情から言っても無理なのかもしれないが、極端に少ない。衣食住の住の整備が急務と感じる。作業所の数を充足させる事。障害者にとって働く場の確保がまず重要である。

2) 授産内容の調査

・実際に訪問した施設は殆どの授産科目が類似していた。

縫製、手工芸、木工が殆どだった。カンボディアで 1 ヶ所農園芸があった。第一次産業、労働集約型であった。生産体制の仕組みになってない。カンボディアは労働環境が悪く、工賃も不満があると聞いた。更に地域に即した授産事業、職種の選定が必要である。

2-3 研修の自己評価

5 回の ID 研修を終了した現在、研修を実施した立場からこれまでの研修を踏まえてコース全般にわたって研修員たちの意見や事務局自身の考えをもとに、自己評価した。

図表 VI-3 研修員の自己評価

項目	良かった点	改善すべき点	
1 技術研修	印刷	・全体的な研修をすることで、障害者が関わる印刷の全工程を理解させられた。	・現地の必要度に応じた研修にする
	縫製	・帰国後取入れ易い製品の技術研修	・希望者へのコンピュータ使用による刺繍機等高度な技術指導
	陶芸	・障害者と共に現場で作業が出来た	・現地で帰国後直ぐに取り組みにくい ・他の 2 コースに比べ資機材の整備に資金がかかる
2 講義	・自国において必要な障害者制度政策の知識を得ることができた	・理解させる方法、機材の活用が足りない (Power Point、スライド等)	
3 人材育成	・現場研修、当事者との直接研修 ・課外研修	・応用訓練の必要性	
4 相互の文化の理解・交流促進	・日本・沖縄の文化を知る機会になり理解が深まった	・研修国の情報収集不足 ・コミュニケーションをより活発にする	
5 ネットワーク	・帰国研修員へ沖縄側からの連携がとれ、情報交換を継続している	・地域的、言葉の壁により返信できない研修員が多い。 →同国内の帰国研修員同士のネットワーク、帰国研修員全体のネットワーク形成の必要性	
6 参加国の選定	・多くの国の現状を知る事ができた。	・地域が広すぎる→参加国を絞り、集中的な指導効果を目指す	
7 選考	・障害者リーダーの積極的な受入れ ・NGO・GO をターゲットにした	・NGO が少ない ・障害者リーダーの受入強化 ・GI の説明強化	

障害者施設の設置数は、表のとおりインドネシアは授産施設、無認可作業所 4,360 ヶ所、カンボディアが 8 ヶ所、日本が 7,775 ヶ所であった。

人口対比で見れば、インドネシアは日本の 2 倍であるが、障害者施設の数は半分の数しかない。カンボディアはたったの 8 ヶ所であった。国情から言っても無理なのかもしれないが、極端に少ない。衣食住の住の整備が急務と感じる。作業所の数を充足させる事。障害者にとって働く場の確保がまず重要である。

2) 授産内容の調査

・実際に訪問した施設は殆どの授産科目が類似していた。

縫製、手工芸、木工が殆どだった。カンボディアで 1 ヶ所農園芸があった。第一次産業、労働集約型であった。生産体制の仕組みになってない。カンボディアは労働環境が悪く、工賃も不満があると聞いた。更に地域に即した授産事業、職種の選定が必要である。

2-3 研修の自己評価

5 回の ID 研修を終了した現在、研修を実施した立場からこれまでの研修を踏まえてコース全般にわたって研修員たちの意見や事務局自身の考えをもとに、自己評価した。

図表 VI-3 研修員の自己評価

項目	評価	良かった点	改善すべき点
1 技術研修	印刷	4 ・ 全体的な研修をすることで、障害者が関わる印刷の全工程を理解させられた。	・ 現地の必要度に応じた研修にする
	縫製	4 ・ 帰国後取入れ易い製品の技術研修	・ 希望者へのコンピュータ使用による刺繍機等高度な技術指導
	陶芸	3 ・ 障害者と共に現場で作業が出来た	・ 現地で帰国後直ぐに取組みにくい ・ 他の 2 コースに比べ資機材の整備に資金がかかる
2 講義	4 ・ 自国において必要な障害者制度政策の知識を得ることができた	・ 理解させる方法、機材の活用が足りない (Power Point、スライド等)	
3 人材育成	4 ・ 現場研修、当事者との直接研修 ・ 課外研修	・ 応用訓練の必要性	
4 相互の文化の理解・交流促進	3 ・ 日本・沖縄の文化を知る機会になり理解が深まった	・ 研修国の情報収集不足 ・ コミュニケーションをより活発にする	
5 ネットワーク	2 ・ 帰国研修員へ沖縄側からの連携がとれ、情報交換を継続している	・ 地域的、言葉の壁により返信できない研修員が多い。 → 同国内の帰国研修員同士のネットワーク、帰国研修員全体のネットワーク形成の必要性	
6 参加国の選定	3 ・ 多くの国の現状を知る事ができた。	・ 地域が広すぎる→参加国を絞り、集中的な指導効果を目指す	
7 選考	3 ・ 障害者リーダーの積極的な受入れ ・ NGO・GO をターゲットにした	・ NGO が少ない ・ 障害者リーダーの受入強化 ・ GI の説明強化	

対 策：

- 1) 技術研修については授産科目を印刷と縫製にし、今後現地ニーズが高い染色や工芸について検討していく。
- 2) 講義は、今回の調査で大変重要だと感じた。カンボディアにおいては包括的な障害者法が作成中。インドネシアにおいては、法律はあるが、障害者の判定や方法、機関、就業雇用対策、統計調査などまだ不十分。そういう中で更に工夫した講義を展開する事は重要だと感じた。
- 3) 人材育成については現場研修、当事者への直接研修、課外研修などを通し、行動実践に移っていた。しかし、福祉の心を磨いた従事者が必要だと感じ、これからの研修に織り込みたい。
- 4) ネットワークは言語、費用の点から難しいが、沖縄からの一方通行にならないよう、あり方を検討し効果を出したい。手始めに、年1回以上のネットワーク便りを次回からの開設に向け検討中。
- 5) 研修参加国は出来るだけ絞って集中的に指導効果を狙った方が良いと感じた。
- 6) 研修員選考は NGO、障害者リーダーの受入強化をしたい。その際、GI の十分な説明を在外 JICA 担当をお願いしたい。

2-4 終了時評価

- (1) ID コースは研修員に「障害者もやれば出来る」という夢と希望、勇気を与える事が出来た事は、最大の収穫である。その事は、帰国研修員が自国に帰ってからの研修成果となって表れている。作業所開設の大きな動機付けになった。
- (2) これまでの ID コース研修は、まだ準備研修の段階で、決して十分ではなかったが研修員の努力や、研修中のチェックの中で、必要な研修員への支援協力など個人対応の努力の結果、一定の評価を得ることが出来た。
- (3) 障害者問題は、障害当事者自らが立ち上がらなければなかなか進展しない側面もあり、その意味からも障害者リーダーの育成が求められる。
- (4) 研修内容は、現地に応じた内容が必要だが、地域範囲が広範な事も有り資料作成、現地情報の収集が困難だった。国別特設などの制度を活用し、研修内容を絞り込んで行くことが望まれる。
- (5) 障害者自立は①障害者自身の努力②行政の責任③企業の社会連帯責任が不可欠である。

(6) NGO との連携

昨今の経済的、社会的環境の中で、また、JICA が多大な援助政策に対応している中で、障害者支援分野について今後、現在の協力支援分野を如何に効果あるものにしていくかが重要な課題である。JICA の各種事業との有機的連携を取る中で効果を上げる事が重要だと考える。

そして、障害者問題に誠心誠意活動している有能な NGO、特に当事者団体の NGO をバックアップ、青年海外協力隊派遣など支援の要望があれば対応しつつその支援事業を効果的に推進していく事が必要である。

2-5 育成すべき人材のポイント

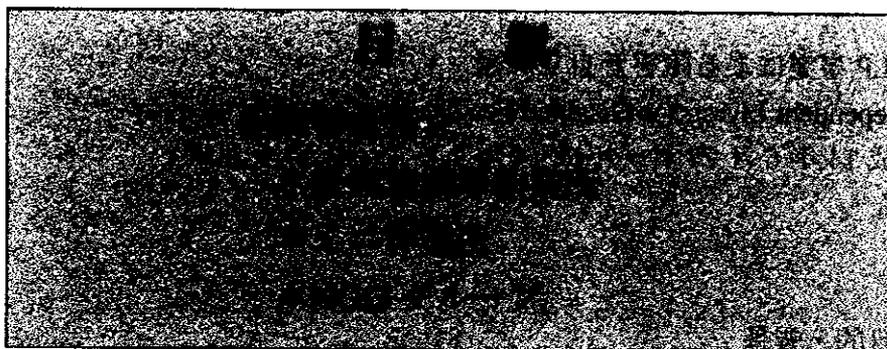
- (1) 人間尊重の精神を堅持し、目標目的を持ち、開拓的挑戦的なリーダーになれる人材
人間性を尊重し、生きがいのある明るい職場・地域づくりの構築
障害者の能力を発揮し、無限の可能性を引き出す
- (2) 福祉の理念を持ち、社会動向の中で障害者福祉の確かな推進が図れる人材
理想とする福祉の理念を掲げ、激動する社会の情報を正確につかみ、職場全員のレベルアップがはかれる事
- (3) 国際的に通用する言語が使え、政府や機関やカウンターパートとの調整が出来る人材
国際 NGO の協力が大きい中で、友好に事業推進を図る調整手段としての言語
- (4) 常に学ぶ姿勢があり、障害者への愛情を持ち、奉仕精神の涵養な人材
福祉に対する深い洞察力があり、自助努力を怠らない
- (5) 事業感覚があり、経営努力、誠心誠意 事業の改革改善のはかれる人材
責任感と実践行動の中で勇気を持ち、技術支援で社会自立を推進する
- (6) コンピューターに強い人、ホームページを任される人、商品開発の出来る人

(インドネシア・カンボディア現地調査を踏まえて)

VII 新規コース開設にあたり

1 来年度以降の研修コース計画策定にあたって

1-1 ID コースの目標と方向性



項目	平成9年度～平成13年度	平成14年度以降	将来の方向性
	準備訓練	基本訓練	応用訓練
1 基本姿勢	①NGO 障害者リーダー、GO 担当 ②現場実習に重点 (印刷、縫製、陶芸) ③広範地域 ④準備訓練	①NGO 障害者のリーダー ②現場技術実習に重点 (印刷、縫製) ③地域を絞る ④準備訓練、基本訓練	①障害者自立 ②技術訓練 ③アジア (国別特設) ④NGO 障害者のリーダー
2 コース受入	5年 (平成9年度～13年度)	5年 (平成14年度～)	
3 対象国	延べ14ヶ国	3ヶ国	1ヶ国から2ヶ国
4 対象人員	8人から9人	6人から8人	
5 研修場所	日本	日本・アジア	アジア
6 内容	準備訓練	基本訓練	基本訓練・応用訓練
7 方法	委託	委託	委託
8 コース期間	3ヶ月 (7月9月)	1～2.5ヶ月 (7～9月)	1ヵ月
9 担当職員	2人	2人	1人
10 特徴	*NGO、GO の障害者分野のリーダー *アジア/太平洋各国1名の代表	*実習時間が全体の6,5割 *「障害者の働く機会創出を目指した共同作業所設置の検討」シミュレーション	

VII 新規コース開設にあたり

1 来年度以降の研修コース計画策定にあたって

1-1 ID コースの目標と方向性

目 標	
◎障害者自立	
*授産施設等作業所	
*ミニ作業所	
*NGO グループ	

項 目	平成9年度～平成13年度	平成14年度以降	将来の方向性
	準備訓練	基本訓練	応用訓練
1 基 本 勢	①NGO 障害者リーダー、GO 担当 ②現場実習に重点 (印刷、縫製、陶芸) ③広範地域 ④準備訓練	①NGO 障害者のリーダー ②現場技術実習に重点 (印刷、縫製) ③地域を絞る ④準備訓練、基本訓練	①障害者自立 ②技術訓練 ③アジア (国別特設) ④NGO 障害者のリーダー
2 コース 受 入	5年 (平成9年度～13年度)	5年 (平成14年度～)	
3 対象国	延べ14ヶ国	3ヶ国	1ヶ国から2ヶ国
4 対 象 員	8人から9人	6人から8人	
5 研 修 所	日本	日本・アジア	アジア
6 内 容	準備訓練	基本訓練	基本訓練・応用訓練
7 方 法	委託	委託	委託
8 コース 期 間	3ヶ月 (7月9月)	1～2、5ヶ月 (7～9月)	1ヵ月
9 担 当 員	2人	2人	1人
10 特 徴	*NGO、GO の障害者分野のリーダー *アジア/太平洋各国1名の代表	*実習時間が全体の6、5割 *「障害者の働く機会創出を目指した共同作業所設置の検討」 シュミレーション	

2 新規コース内容

2-1 実施概要(案)

(1) コース名・期間・定員

和 文：SELP 事業による障害者自立支援

英 文：Independent Living for Disabled Persons through SELP activity

研修期間：平成 14 年 6 月 27 日～平成 14 年 9 月 15 日(2.5 ヶ月間)

受入人数：8 名

(2) コースの目的・背景

目 的：

本コースは開発途上国における NGO 及び民間団体の身体障害者・知的障害者の自立支援に従事する指導者を対象として、わが国の障害者に関する福祉制度や関連する施設を管理するために必要な知識技術を紹介し、その資質向上に寄与するとともに、授産施設・作業所等の障害者の就労センターの設立、障害者に携わる NGO の強化をとおして、当該国における障害者の就労場所の確保・障害者の自立に資することを目的とする。

背 景：

「国連・障害者十年」（1983～1992）や「アジア・太平洋障害者の十年」（1993～2002）など障害者施策推進が国際的に注目されている中、開発途上国の多くも障害者分野への取組みを始めている。一方、開発途上国各国の障害者及び当該分野関係者が、日本を含めた他国の障害者及び社会活動と接触することによる、彼等自身の意識の向上がもたらす効果の重要性が再確認されている。また、特に障害者の自立に直結する事業である授産活動に携わる人材の育成が重要な課題といわれており、その意味からも、本邦における当該分野研修員受入の意味は大きい。

(3) 到達目標

- ・ 障害者の自立支援に必要な理論・実践の両面を理解し、自国での業務改善・新規事業実施の可能性について考察できる。
- ・ SELP(Support of Employment, Living and Participation)事業について理解する。
- ・ 授産施設での実習をとおして、経営・技術訓練・人材育成の事業メカニズムを学び、自国での事業展開に応用できる。

(4) 研修項目・方法

研修項目

- ①日本の社会福祉制度の紹介
- ②沖縄県の障害者事業・行政についての紹介
- ③アジア障害者の就労について
- ④社会福祉法人沖縄コロニーの事業紹介と業務視察
- ⑤社会福祉法人沖縄コロニーを中心に関連 SELP 機関で実施されている授産事業の説明、視察及び実習

方法

- ①我が国の福祉行政及び授産事業に係る必要な知識の習得のため、研修方法としては実用的な講義、各国研修員を含めた関係者との意見交換及び社会福祉法人沖縄コロニーをはじめとした関連 SELP 機関における授産事業の現場視察と研修員各々が希望する授産科目（印刷・縫製）の実習を行う。
- ②作業所立上げのためのシュミレーションを通し、より実践的な施設運営方法を指導する。
- ③使用言語は英語。

カントリーレポート

カントリーレポートは、(1)研修員の出身国での障害者事情及び授産事業の現状、課題などについて研修員自身が発表する(2)コースの研修関係者が研修の背景、要望を把握し研修内容に反映させる(3)研修員同士で他国の経験を学びあうことを目的に、コース実施上貴重な教材となるものである。このため、研修員に下記項目を内容とするカントリーレポートを提出するよう、事前に募集の段階で義務付けている。

<項目>

- ①研修員所属先機関の設立の経緯及び組織構成
- ②研修員所属先機関の組織図
- ③参加国における障害者のための授産研修機関の有無及び施設分類(公共、民間、NGO など)別の施設数
- ④研修員所属先機関、またはそれ以外の施設において授産事業を行っている場合、その具体的な活動内容及び問題点
- ⑤障害者の現状把握のためのアンケート

カリキュラム

- ①講義・意見交換
- ②実習・見学
- ③検討、協議会
- ④その他

(5) 研修員の参加資格要件

本研修については、NGO 団体はじめ当該分野関連施設から広く公募するが、候補者は以下の要件を満たす者とする。

- ・ 所定の手続きに基づき各国政府が推薦する
- ・ 障害者自立支援の為の施設でのリーダー若しくは、職業指導員で、印刷、縫製などの指導経験2年以上のもの
- ・ 本人が四肢機能障害者（視覚、聴覚障害を除く）である場合は、日常生活及び移動が自分自身で出来る事（車椅子使用者）。妊婦は対象外。
- ・ 年齢は20歳以上40歳以下
- ・ 口頭によるコミュニケーションができ、かつ、十分な英語力を有するもの
- ・ 軍籍にないもの

2-2 障害者の働く機会創出を目指した共同作業所設置の実施概要

(シュミレーション)

背景と目的

ID コースは所期の目的を達成し5年の節目を無事終了した。法人では当初から5年をスパンでコースを評価し、その存続が適切か、現地が要望しているのか、法人として負担過重にならないかなど討議を重ね、方針決定に当たってきた。

途上国の障害者を取りまく厳しい環境の中、5年を振り返り、また研修員の出身地や施設を訪れ、折に触れたコミュニケーションを通して痛感する事は、帰国研修員達（連携が取れる人に限る）がそれぞれの立場で研修を実践行動に移し努力している事。研修中の意欲は薄れてなく、自国に合った方法で障害者の働く場の創出に取り組んでいる事だった。

そこで、ID コースとして、帰国研修員が困っている事や相談の多い事項の中で、今、研修で欠けていること、最も必要だと考えられる事は「働く場作りのノウハウ」「事例紹介」をとおし彼等の熱意を具現化する研修の必要性だと痛感した。それが、研修効果をさらにアップする事と考え、「障害者の働く機会創出を目指した共同作業所の検討」シュミレーションの取り組みに至った。

ID コースの目標は障害者自立である。その手段として障害者の職業訓練、雇用の場の確保はその国に適したあり方で創造することが重要である。障害者授産施設やミニ作業所、グループワークの立ち上げやCBR活動はその意味で有意義と考える。

障害者の働く場の創出を固定化せず、方法も独自の弾力的な発想で真剣に自国の障害者問題を考える機会と捉えたい。

研修期間中に自国の障害者自立を想定して、有効と考えるミニ作業所の立ち上げに向けシュミレーションする。2ヶ月間真剣に取り組む事により、事業企画、資金調達、管理、運営はもとより総合的な視点の教育に取り組める。さらに研修員同士の情報交換、討議討論により、切磋琢磨した姿勢が期待でき、目標を明確にする事ができる。

立ち上げのための現状把握として、自国（施設）の障害者状況を研修前調査とし、障害者状況を把握してもらい、問題点を認識させる。障害者の職業自立推進策の一環としてミニ作業所

の設置を考える意図を十分理解してもらう。

県内のセルフ施設には、共同作業や授産施設を実際に立ち上げた経験者が多い。その経験談、思いを突破口にミニ作業所立ち上げのノウハウや問題点など研修員と討議討論し、作業所立ち上げの参考にしてもらう。そのことは帰国後の研修員活動に大きな自信と勇気を与えるものとする。

研修終了時にはレポート提出を義務付ける

帰国後そのレポートを関係団体にプレゼンテーションする事で現場からの提言にさせたい。

1. テーマ：障害者の働く機会創出を目指した共同作業所設置の検討
2. 取組み期間：研修期間中
3. 指導・協力：ID コース事務局、講師、SELP 事務局、施設、大学など

<方法>

1. SELP 事業立ち上げ経験者とディスカッション

<共同作業所の立ち上げ経験談とディスカッション> (研修中)

①共同作業所の立ち上げと現在の紹介。

所長

②共同作業所から授産施設への立ち上げと現在の紹介。

所長

③SEIP 事業についての紹介

SELP 事務局

2. 経営計画の作成実習

*自国で作業所立ち上げのポイント、計画作成について学ぶ

- ① 理念・目標・目的の確認
- ② 施設規模
- ③ 障害種別・能力
- ④ 職種 (選定の方法)、マーケットリサーチ
- ⑤ 技術研修
- ⑥ 人材研修 (管理者、職員研修)
- ⑦ 売上げ
- ⑧ 年間収入、支出
- ⑨ 売上の決定
- ⑩ 資材調査・商品開発
- ⑪ 市町村、県、国との連携・支援
- ⑫ その他

3. 平成14年度 日程 (案)

月	日	曜	時間	内 容	場 所	担 当
6	27	木				新垣、上原
	28	金		ブリーフィング	OIC	
	29	土				
	30	日				
7	1	月	11:00	開講式	OIC	理事長、新垣、仲村、金城、講師、城間、上原
			13:30	コースオリエンテーション		
	2	火		ジェネラルオリエンテーション	OIC	
	3	水			OIC	
	4	木			OIC	
	5	金		シュミレーション説明、ディスカッション	コロニー	新垣、仲村
	6	土				
	7	日				
	8	月	10:00	法人施設見学	コロニー本部、ありあけ、ワーク、希羅	新垣、上原
			17:30	歓迎会		
	9	火	10:00	講義「法人の歴史、法人傘下施設の現状」	コロニー	山城理事長
			13:30	沖縄コロニーセンターの授産事業と処遇		佐久川
			15:00	意見交換会		上里一之氏
	10	水	10:00	講義	コロニー	
	11	木	10:00	施設見学	タンボボ作業所、太陽の町	
	12	金	10:00	講義	コロニー	
	13	土				
	14	日				
	15	月	10:00	印刷作業実習 (名刺作り)	コロニー	城間、本村
	16	火	10:00	施設見学 (沖縄ろう学校)	沖縄ろう学校	上原、新垣
			13:30	陶芸実習 (面獅子作成)	ワーク	ワーク陶芸科
	17	水	10:00	質疑・応答	コロニー	金城常務
	18	木	10:00	意見交換会	コロニー	比嘉豪氏
			14:00	工芸実習 (染色)	並河氏	上原
	19	金	10:00	講義「アジア障害者の就労について」	コロニー	丹羽 勇氏
	20	土				
	21	日				
	22	月	10:00	選択実習開始	各施設	
	23	火	10:00		各施設	
	24	水	10:00		各施設	
	25	木	10:00		各施設	
	26	金	10:00		各施設	
	27	土				
	28	日				
月	日	曜	時間	内 容	場 所	担 当
	29	月	10:00	選択実習	各施設	
	30	火	10:00		各施設	
	31	水	10:00		各施設	
8	1	木	10:00		各施設	
	2	金	18:00		各施設	
	3	土				
	4	日				
	5	月	10:00		各施設	
	6	火	10:00		各施設	
	7	水	10:00		各施設	

3. 平成14年度 日程(案)

月	日	曜	時 間	内 容	場 所	担 当
6	27	木				新垣、上原
	28	金		フリーファイニング	OIC	
	29	土		休み		
	30	日		休み		
7	1	月	11:00	開講式	OIC	理事長、新垣、仲村、金城、講師、城間、上原
			13:30	コースオリエンテーション		
	2	火		ジェネラルオリエンテーション	OIC	
	3	水			OIC	
	4	木			OIC	
5	金			シミュレーション説明、ディスカッション	コロニー	新垣、仲村
6	土			休み		
7	日			休み		
8	月		10:00	法人施設見学	コロニー本部、ありあけ、ワタ、希織	新垣、上原
			17:30	歓迎会		
9	火		10:00	講義「法人の歴史、法人傘下施設の現状」	コロニー	山城理事長
			13:30	沖縄コロニーセンターの授産事業と処遇		佐久川
			15:00	意見交換会		上里一之氏
10	水		10:00 講義	コロニー		
11	木		10:00 施設見学	タンホホ作業所、太陽の町		
12	金		10:00 講義	コロニー		
13	土			休み 平和学習・理事長宅招待夕食会		上原、安良城
14	日			休み		
15	月		10:00	印刷作業実習(名刺作り)	コロニー	城間、木村
16	火		10:00	施設見学(沖縄ろう学校)	沖縄ろう学校	上原、新垣
			13:30	陶芸実習(面獅子作成)	ワーク	ワーク陶芸科
17	水		10:00	質疑・応答	コロニー	金城常務
18	木		10:00	意見交換会	コロニー	比嘉豪氏
			11:00	工芸実習(染色)	並河氏	上原
19	金		10:00	講義「アジア障害者の就労について」	コロニー	丹羽 勇氏
20	土			カントリーレポート発表会	OIC	丹羽 勇氏
21	日			休み		
22	月		10:00	選択実習開始	各施設	
23	火		10:00		各施設	
24	水		10:00		各施設	
25	木		10:00		各施設	
26	金		10:00		各施設	
27	土			ホームステイ		
28	日			休み		
月	日	曜	時 間	内 容	場 所	担 当
	29	月	10:00	選択実習	各施設	
	30	火	10:00		各施設	
	31	水	10:00		各施設	
8	1	木	10:00		各施設	
	2	金	18:00		各施設	
3	土					
4	日					
	5	月	10:00		各施設	
	6	火	10:00		各施設	
	7	水	10:00		各施設	

8	木	10:00		各施設	
9	金	10:00		各施設	
10	土				
11	日				
12	月	10:00		各施設	
13	火	10:00		各施設	
14	水	10:00		各施設	
15	木	10:00		各施設	
16	金	10:00		各施設	
17	土				
18	日				
19	月	10:00		各施設	
20	火	10:00		各施設	
21	水	10:00	研修旅行 旧盆入り(ウンケー)		
22	木				
23	金				
24	土				
25	日				
26	月	10:00		各施設	
27	火	10:00		各施設	
28	水	10:00		各施設	
29	木	10:00		各施設	
30	金	10:00		各施設	
31	土				
1	日				
2	月	10:00		各施設	
3	火	10:00		各施設	
4	水	10:00		各施設	
5	木	10:00		各施設	
6	金	10:00		各施設	
7	土				
8	日				
9	月	10:00	選択実習	各施設	
10	火	10:00		各施設	
11	水	10:00		各施設	
		15:00	選択実習報告・評価会		
12	木	10:00	報告会・シュミレーション報告	コロニー	
13	金	14:00	評価会、閉講式	コロニー	コロニー、OIC、講師
		17:30	送別会		

休日 23 日

平日 57 日

項 目	平日	休日	備 考
ブリーフィング	1日		
開講式、オリエンテーション	1日		
ジェネラルオリエンテーション	3日		
講 義	6.5日		
施設見学	2.5日	1日	(平和学習含む)
実 習	2日		
カントリーレポート	0日	1日	
本土研修	2日	2日	
選択実習	37日		
報告会	1日		

	8	木	10:00		各施設	
	9	金	10:00		各施設	
	10	土				
	11	日				
	12	月	10:00		各施設	
	13	火	10:00		各施設	
	14	水	10:00		各施設	
	15	木	10:00		各施設	
	16	金	10:00		各施設	
	17	土				
	18	日				
	19	月	10:00		各施設	
	20	火	10:00		各施設	
	21	水	10:00	研修旅行 旧盆入り (ウンケー)		
	22	木			旧盆休み	
	23	金			旧盆休み	
	24	土		研修旅行 東京→沖縄		
	25	日		休み		
	26	月	10:00		各施設	
	27	火	10:00		各施設	
	28	水	10:00		各施設	
	29	木	10:00		各施設	
	30	金	10:00		各施設	
	31	土				
9	1	日				
	2	月	10:00		各施設	
	3	火	10:00		各施設	
	4	水	10:00		各施設	
	5	木	10:00		各施設	
	6	金	10:00		各施設	
月	日	曜	時 間	内 容	場 所	担 当
	7	土				
	8	日				
	9	月	10:00	選択実習	各施設	
	10	火	10:00		各施設	
	11	水	10:00		各施設	
			15:00	選択実習報告・評価会		
	12	木	10:00	報告会・シュミレーション報告	コロンビー	
	13	金	14:00	評価会、閉講式	コロンビー	コロンビー、OIC、講師
			17:30	送別会		
	14	土		研修員帰園		

休日 23 日

平日 57 日

項 目	平日	休日	備 考
ブリーフィング	1日		
開講式、オリエンテーション	1日		
ジェネラルオリエンテーション	3日		
講 義	6.5日		
施設見学	2.5日	1日 (平和学習含む)	
実 習	2日		
カントリーレポート	0日	1日	
本土研修	2日	2日	
選択実習	37日		
報告会	1日		

閉講式	1日		
日本語学習	0日		
予備日	0日		
合計	57日	4日	

課外活動として入れたいもの

	イベント名	日数	
		平日	休日
1	平和学習		1日
2	ホームステイ		2日
3	お茶会		1日
4	琉舞鑑賞	2時間	
5	料理交流会		0.5日
6	バリアフリーバレーボール		1日
7	島内観光等		2日
		2時間	7.5日

Ⅷ 総括

「国連・障害者の十年」（1983～1992）および「アジア・大太平洋障害者の十年」（1993～2002）など障害者施策推進が国際的に注目されている中、開発途上国の多くも障害福祉分野への取組みを始めている。「アジア・大太平洋障害者の十年」沖縄大会が1993年に開催され、社会福祉法人沖縄コロニーからアジア・大太平洋諸国の障害者自立を目的としたコース開設に向けた積極的なアプローチもあり本研修は実施に至った。

コース開始より五年を経、終了時評価を目的とした特別案件等調査団をインドネシア・カンボディアに派遣した結果、本研修の研修効果および帰国研修員の障害者自立へ向けた活動については、政府関係者からも非常に高く評価されていることが判明した。調査団としても習得技術が各地で有効的に活用されていることを確認し本研修の適用性は非常に高いと認識している。調査結果を踏まえ本研修の終了時評価として以下の点を挙げる。

1 帰国研修員の活動

帰国研修員のほぼ全員が帰国後も障害者関連事業に携わり、リーダーとして活躍していることが確認できた。各地で帰国研修員同士が連携し、あるいは独自に障害者自立を目的とした活動に従事しており、研修効果が高いものであったと言える。また本調査団では訪問できなかったラオス国でも帰国研修員が障害者就労センターを立ち上げる等、研修の目的が各地で達成されている。

本調査団派遣期間中には、帰国研修員が立ち上げ、代表を勤める NGO 団体（カンボディア障害者自立協会）の開所式に出席したが、社会福祉・労働・青年訓練省関係者を来賓として迎えており、NGO 団体が政府から認知され、また参加研修員も政府および JICA と連携できる立場にあることが認識できた。本研修は障害者の自立を目的としているが、適切な人材が適切な研修を受け、著しい効果を挙げており、本研修は高く評価されるだろう。

2 当該国における障害者自立分野のニーズ確認

インドネシア・カンボディア両政府関係者との協議において、障害者分野は引き続いて重要課題であることが確認された。本研修への関係者の評価は高く継続を要望する意見も多く聴取した。両政府とも開発協力パートナーとして NGO の活用を打ち出しているが、障害者分野でも同様であり、本研修の終了後は障害者自立事業に携わる NGO および民間団体に焦点を当てた新規研修コースの立ち上げが提案された。

3 帰国研修員のネットワーク

カンボディアでは帰国研修員3名が連携して NGO 立ち上げに関わるなどが見られるたが、インドネシアでは協力体制が確立していない。研修の普及効果を高めるには、各年1カ国1名の受入では無く、一定地域から数名の研修員を受け入れることが可能な国別・地域別の研修形態が理想的である。

4 JICA プロジェクトの連携の可能性

ラオス国においては本研修実施機関と第一回帰国研修員とが継続的に連携を計り、同研修員が立ち上げた NGO を支援し、同事業において平成13年度小規模開発パートナーシップ事業に採択された例がある。

以上、本終了時評価の主な項目について述べた。

結論として、「ID（障害者自立）」コースの途上国への普及効果は高く、5年間の研修を経て著しい成果を挙げた。帰国研修員の一部は自ら NGO を立ち上げる、あるいは障害者のための授産活動を開始するなど、障害者の自立に向けた活動を実施しており、本研修の普及効果の高さが明らかになった。また、研修実施機関である沖縄コロニーは帰国研修員へ継続的に支援を実施し、平成13年度は小規模パートナーシップ事業を立ち上げるなど、研修事業から他のスキームへ展開も進めている。これらを総合的に評価すると同研修コースは成功したと言える。

本コースは2001年度をもって所期の目的を達成し終了するが、障害者自立分野における本邦研修のニーズは非常に高く、2002年度以降は研修内容を大幅に改訂した上で新規集団研修として、研修内容を厳選した形で新規に立ち上げることが提案する。

新規コース立ち上げにあたっては以下の点に重点を置くことを提言したい。

1 研修目的

これまでの研修も障害者の自立を目的としていたが単に障害者の職業訓練的なコースと見なされることがあった。新規コースでは障害者自立施設の確立・組織強化等のキャパシティ・ビルディングを明確に打ち出すことを提案する。本コースは開発途上国における NGO および民間団体の身体障害者・知的障害の自立支援に従事する指導者を対象とし、産施設等作業所等の障害者の就労センターの設立、障害者に携わる

NGO の強化をとおして、当該国におけるキャパシティビルディング、障害者の就労場所の確保・障害者の自立に資する人材の育成を目的とする。

2 参加者

調査の結果および JICA 国別実施計画（東南アジア、インドシナ）を参照すると、多くの国において開発パートナーとして NGO の活用が政府から提言されている。同コース帰国研修員の中でも特に NGO からの参加者については帰国後の研修の活動が活発であり評価に値することから、新規コースでは NGO 又は民間の組織に原則として対象を絞ることで、研修内容を現場実習中心と改訂する。

研修の募集要綱である GI(general Information)には資格要件として「政府から推薦されたもの」を挙げるため、全ての要請書は政府を通して本邦に送られる。NGO に直接応募をかけることは無く、NGO からの参加者であっても政府の代表であると認識できる。

3 コース名称「セルフ事業による障害者自立」

「セルフ」とは社会就労センターのコミュニケーション名称であり、「授産施設」に代わる新しい名称として 1995 年に名付けられた。法律用語では授産施設となるが、障害を持つ人が自立を目指して働く場所を表すには「社会就労センター（セルフ）」がよりの確であり、障害者自立事業の関係者の中では周知の呼称である。全国には 1,800 以上のセルフ関連施設がある。全国社会就労センターでは、厚生労働省に名称の変更を求める運動を行っており、将来的に「社会就労センター（セルフ）」という呼称が主流となるであろう。セルフは SELP-HELP（自立自助）を意味する造語であるとともに"Support of Employment, Living and Participation"という社会就労センターの役割を表し、英語での説明も容易である。本研修名に「セルフ」を使用することで、「セルフ」普及を促すことになり、また本研修の目的である障害者自立に携わるキャパシティビルディングにも合致する名称であり新規コース名は「セルフ事業による障害者自立」とする。

4 カリキュラムの改訂

研修カリキュラムについては、本研修は単に障害者の職業訓練的なコースではなく、障害者自立施設の確立・組織強化等のキャパシティ・ビルディングに重点を置いた新規コースとするため、共同作業所立ち上げのシュミレーションを追加する。研修期間

中に自国の障害者自立を想定して、自国で友好と思われる共同作業所の立ち上げに向けたシュミレーションを実施する。沖縄県内のセルフ施設には、共同作業所および授産施設を実際に立ち上げた経験者が多く、設立のノウハウおよび想定される問題等に関する討議を研修員の参考とする。

5 国別特設化および JICA プロジェクトの連携

インドネシアで現在も進行中のプロ技案件「インドネシア国立障害者職業訓練センター」での協議において、本研修との連携の可能性について模索された。例えば、訓練センターにおいて優秀な成績を修めた研修生を本研修に優先的に参加させる等、何らかの形で連携することが可能であると考えられる。

また、在外との要望が合致する場合は地域（東南アジア、特にラオス・インドネシア・カンボディア・ヴェトナムを中心）を限定した形で実施したい。

以上について、研修実施期間と協議を進め 2002 年度には新規研修コースを開始する。

IX 添付資料

- 1 帰国研修員アンケート
- 2 訪問先への説明資料
- 3 収集資料
- 4 参考文献

許慎說文解字詁林

卷之六

論學

論學

論學

1 帰国研修員アンケート (集計結果は P.71 参照)

Questionnaire For Ex-Participants
(Independent Living for Disabled Persons)

Name: _____

Organization: _____

Title of Present Job: _____

Period of Training: _____

I. Please tell us about your activity after the training program, "Independent Living for Disabled Persons".

1. What was your job before the training program? _____

2. What is your job after the training program? _____

(1) Please give us the information of your organization.

(name, address, type of organization, activities, etc...)

3. Do you have any projects or activities making use of the knowledge and technology gained thru the training program?

Yes No

(1) If you answer Yes, please tell us those projects or activities in detail.

4. Are there any topics you could not learn in the training program although you wanted to?

Yes No

(1) If you answer Yes, please tell us those topics in detail.

5. Do you think that the training program is useful for your job or activity?

Yes No

(1) Please tell us how it is useful or why it is not useful.

6. Do you have any problems in your present job or activity regarding disabled persons?

Yes No

(1) If you answer Yes, please tell us those problems in detail.

7. Do you have any activities regarding disabled persons outside your organization?

Yes No

(1) If you answer Yes, please answer the following questions.

a) Do members of your organization support your activity?

Yes
 They support negatively
 No

• If you answer Yes, please tell us how they support your activity concretely.

• If you answer No, please tell us why they do not support your activity.

b) Are there any companies who support your activity?

Yes No

• If you answer Yes, please tell us the number of companies.

• If you answer No, please tell us why nobody support your activity.

8. Does the government support your organization or activity?

Yes
 The government supports negatively
 No

(1) If you answer Yes, please tell us how the government supports your organization or activity concretely.

(2) If you answer No, please tell us why the government does not support your organization or activity.

9. Are there any subsidies for the activities supporting disabled persons in your country?

Yes No

(1) If you answer Yes, Do your organization take any subsidies?

Yes No

10. Do you keep in touch with other participants who attended the training program?

Yes No

(1) If you answer Yes, please answer the following questions.

a) How many participants do you keep in touch with? _____

b) Please tell us how you cooperate with them hereafter concretely.

(2) If you answer No, please tell us why you do not keep in touch with them.

II. Please tell us your ideas for future training program

1. Would you like to make someone in your organization participate in the training program?

Yes No

(1) If you answer Yes, which selective exercises would you like to make him/her

participate in?

Printing Pottery Sewing Other

(2) If you answer No, please tell us why you would not like to.

2. Please give us your ideas to improve future training program in detail.

3. Are there any other organizations or activities regarding disabled persons that cooperate with yours?

Yes No

(1) If you answer Yes, please tell us those in detail.

(name, address, type of organization, etc...)

4. Are there any industrial homes for the disabled persons in your country?

Yes No

(1) If you answer Yes, please answer the following questions.

a) Please tell us the objectives and activities of the industrial homes.

b) Which type of organizations are they?

Governmental

Many organizations are Governmental

Many organizations are Non-Governmental

Non-Governmental

5. Which exercises are useful in your country?

Printing

Pottery

Sewing

Others

(1) If you answer others, please tell us those concretely.

III. Please answer the following questions about follow-up training.

1. Are there any training programs regarding disabled persons in your country?

Yes No

(1) If you answer Yes, please tell us that program in detail.

(content, operating organization, term, etc...)

(2) If we dispatch experts for follow-up training of this course, Independent Living for Disabled Persons, can your organization accept them?

Yes No

1) If you answer Yes, how many experts can your organization accept? _____

2) If you answer Yes, How long can your organization accept them? _____

IV. If you have other opinions or suggestions, please describe them.

Thank you very much for your cooperation.

2 訪問先への説明資料

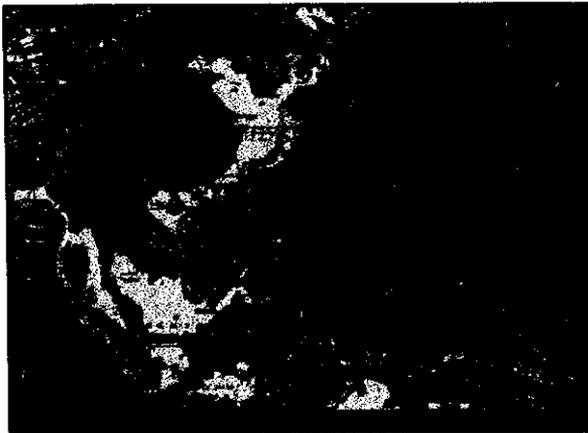
JICA Group Training Course

Study team for Independent Living for Disabled Persons

In Okinawa International Centre (OIC)
October 29, 2001 – November 9, 2001

Overview

- Location and Feature of Okinawa
- Outline of the study team and the training course
- Organizations concerned



Features of Okinawa

- Similar climate with ASEAN
- Emerald green seas with fully developed coral reefs
- U.S. Military Bases
- Kind, Friendly and big hearted

Objectives of the study team

- Evaluation of the training course
- Research on the present condition in your country
- Research on the needs of supporting persons with disability

Results of the training course

Number of Participants:
38 (from 14 Countries)

Target Group:

Trainer or technical leader of the NGO or private facility for supporting the independence of the disabled

2 訪問先への説明資料

JICA Group Training Course

Study team for Independent Living for Disabled Persons

In Okinawa International Centre (OIC)
October 29, 2001 – November 9, 2001

Overview

- Location and Feature of Okinawa
- Outline of the study team and the training course
- Organizations concerned



Features of Okinawa

- Similar climate with ASEAN
- Emerald green seas with fully developed coral reefs
- U.S. Military Bases
- Kind, Friendly and big hearted

Objectives of the study team

- Evaluation of the training course
- Research on the present condition in your country
- Research on the needs of supporting persons with disability

Results of the training course

Number of Participants:
38 (from 14 Countries)

Target Group:
Trainer or technical leader of the NGO
or private facility for supporting the
independence of the disabled

Objectives of the training course

1. To review the conditions and the problems

- of the social welfare system
- of the vocational training centers

2. To obtain the knowledge and technology

Objectives of the training course

To contribute to the betterment of social welfare levels in respective countries

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre,
JICA

Okinawa Colony

KIORI

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre



JICA's contact office in Okinawa Prefecture

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre

Main activities

- Technical Training Programme
- Recruitment of Volunteers for Developing Countries
- Public relations and promotion of International Understanding Education

Organizations concerned with the training course

Okinawa

Main activities

- Providing vocational training and employment
 - Printing
 - Ceramic arts
 - Computer
- Organizing facilities for the aged



Objectives of the training course

1. To review the conditions and the problems

- of the social welfare system
- of the vocational training centers

2. To obtain the knowledge and technology

Objectives of the training course

To contribute to the betterment of social welfare levels in respective countries

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre,
JICA

Okinawa Colony

KIORI

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre



JICA's contact office in Okinawa Prefecture

Organizations concerned with the training course

Okinawa International Centre

Main activities

- Technical Training Programme
- Recruitment of Volunteers for Developing Countries
- Public relations and promotion of International Understanding Education

Organizations concerned with the training course

Okinawa

Main activities

- Providing vocational training and employment
 - Printing
 - Ceramic arts
 - Computer
- Organizing facilities for the aged



Organizations concerned with the training course

KIORI



Training Institute

In charge of exercise, sewing

Sheltered Workshop for Intellectual Handicapped persons

Organizations concerned with the training course

KIORI

Main activities

- Providing vocational training and employment
 - Sewing
 - Breeding insects
 - Processing yam

Organizations concerned with the training course

KIORI

Main activities

- Providing vocational training and employment
 - Sewing
 - Breeding insects
 - Processing yam

For future training course

- Cooperation with other JICA's projects in your country
- Transition to Country-focused training
 - If there are *requests* from your country



Thank you for your kind attention

3 収集資料リスト

インドネシア

	収集日	収集先	資料名
1	10月30日	JICA インドネシア事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家開発計画 (PROPENAS) 2000-2004 年 ・ セクター・イシュー別基礎資料 2001 年版 (第1巻・第2巻) ・ Directory of NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS in Indonesia ・ REPORT : THE COUNTRY STUDY ON PERSONS WITH DISABILITIES ・ インドネシアにおける JICA-NGO 連携について ・ NGO ディレクトリー活用ガイド
2	10月30日	JICA インドネシア事務所 古田専門家	障害者福祉行政に係る参考資料： <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会サービス総局組織図 ・ 障害者に関する法律 ・ 障害者の福祉向上に関する政令 ・ セクター・イシュー別基礎資料 (抜粋) ・ 「イ国」の障害者自立の進展が低位な背景 ・ 社会省社会リハビリテーション開発総局作成英文資料 ・ 提言「心身障害者職業リハビリテーションの充実強化のために」 ・ 日本における障害者雇用納付金制度の考え方 ・ インドネシア障害者雇用促進協会 (仮称) の設立に向けた基本工程表
3	10月31日	国立障害者職業リハビリテーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター概要・パンフレット ・ ジャボタベック地域卒業生自営業就業状況調査 (インドネシア語)
4	11月1日	国立身体障害者リハビリテーション施設	施設パンフレット
5	11月1日	ラハルジョ知的障害者施設	白石公德 JOCV 隊員活動報告書

カンボディア

	収集日	収集先	資料名
6	11月5日	JICA カンボディア事務所	Country Profile: Study on Persons with Disabilities
7	11月6日	ハンディキャップ・インターナショナル	パンフレット
8	11月6日	カンボディア障害者自立協会	The Statute of Cambodian Disabled Independent Living Organization
9	11月6日	リハブクラフト・カンボディア	パンフレット

4 参考文献

- a) 世界銀行『世界開発統計年報』2001年版
- b) 世界銀行『World Bank Atlas』2001年版
- c) 集英社『Imidas2000』
- d) 林民夫「あさやけのクメール」、財団法人厚生問題研究会『厚生』2000年4月～11月号
- e) 高山義治『インドネシア民主化の射程』国際保健通信
- f) ID（障害者自立）コース、研修員カントリーレポート、1998～2001年度
- g) 財団法人国際協力推進協会『開発途上国国民経済協力シリーズ第6版、インドネシア』
- h) 財団法人国際協力推進協会『開発途上国国民経済協力シリーズ第2版、カンボディア』
- i) カンボディア王国憲法（1993年制定）
- j) カンボディア王国障害者法案

